2026年12月期 第3四半期
決算説明会



ISEKI
ISEKI & CO., LTD.

2026年11月13日
井関農機株式会社

目次

１．2026年12月期 第3四半期業績の概要

２．2026年12月期 業績予想

３．国内外市場動向

４．TOPICS

５．APPENDIX

ポイント

● 2026年12月期 第3四半期業績 [前年同期比]

売上高

減収

(社内計画以上の売上高)

国内：農機受注は好調継続
但しコンバインを中心に
生産対応しきれず

海外：欧州堅調
北米回復基調

売上総利益率

+2.1pt改善

前期30.0%⇒当期32.1%
プロジェクトZ効果発現

営業利益

増益(108.6%)

前期59億円⇒当期65億円
営業利益率4.6%(+0.4pt改善)

コンバイン受注残(台数ベース)

+約4ヶ月

売上・利益は期ずれ
(主に来期以降に発現)

● 2026年12月期 通期業績予想

修正なし

	当期予想	前期比
売上高	1,800億円	△57億円 (96.9%)
営業利益	60億円	＋17億円(142.0%)
1株当たり配当	45円	＋ 5円

● トピックス

- **株式の売出しによる流動性向上と株主層の拡大**
  自己株式取得による株主還元強化・資本効率改善
- **蘭FPS社と欧州向け電動トラクタに関するフィージビリティスタディ開始**
- **熊本工場跡地売却 (譲渡益 約61億円、2027年1Q予定)**

1．2026年12月期 第3四半期業績の概要

2．2026年12月期 業績予想

3．国内外市場動向

4．TOPICS

5．APPENDIX

連結業績の概要　減収、営業・経常増益

(単位：億円、%) (2026年1月1日～ 2026年9月30日)	2024/12期 3Q実績	2025/12期 3Q実績	2026/12期 3Q実績	前年同期比	
				増減	増減率
売上高	1,285	1,437	**1,422**	**△ 15**	**△ 1.0%**
(国内)	836	981	**943**	**△ 38**	**△ 3.9%**
(海外)	449	455	**478**	**＋ 22**	**＋ 5.0%**
売上総利益	388	431	**456**	**＋ 24**	**＋ 5.8%**
売上総利益率	30.3%	30.0%	**32.1%**	**＋ 2.1%**	**-**
営業利益	31	59	**65**	**＋ 5**	**＋ 8.6%**
営業利益率	2.4%	4.2%	**4.6%**	**＋ 0.4%**	**-**
経常利益	29	53	**56**	**＋ 2**	**＋ 4.8%**
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△5	41	**40**	**△ 0**	**△ 1.8%**

為替平均 レート(円)	ドル	150.5	148.9	**158.8**	**＋9.9**	**-**
	ユーロ	159.7	165.4	**184.2**	**＋18.8**	**-**

主な増減要因 [前年同期比]

国内売上高　：　農機受注は好調継続
但し、生産対応しきれず
(特にコンバイン、生産移管・熊本地震影響)
受注残増(コンバインは+約4ヶ月)

海外売上高　：　増収、欧州堅調・北米回復基調

営業利益　：　増益、売上総利益率改善
プロジェクトZ効果発現

経常利益　：　シンジケートローン一時費用等で増益幅縮小

四半期純利益　：　前期の固定資産売却益剥落
法人税等調整額(費用)の減少

四半期純利益の主な増減要因（プラスは収益好転）	
営業利益の増	＋ 5億円
シンジケートローン一時費用	△ 2億円
前期の固定資産売却益の剥落	△ 10億円
法人税等調整額(費用)の減少	＋ 12億円

国内売上高　農機受注は好調継続　但し、生産対応しきれず

(単位：億円、%) (2026年1月1日～ 2026年9月30日)		2024/12期 3Q実績	2025/12期 3Q実績	2026/12期 3Q実績	前年同期比	
					増減	増減率
農機関連	農機製品 整地機	160	185	187	＋ 1	＋ 1.1%
	農機製品 栽培機	51	65	63	△ 1	△ 2.4%
	農機製品 収穫調製機	111	141	88	△ 53	△ 37.6%
	農機製品 小計	323	393	340	△ 52	△ 13.5%
	メンテナンス 部品	127	133	146	＋ 12	＋ 9.3%
	メンテナンス 修理収入	46	50	53	＋ 3	＋ 7.3%
	メンテナンス 小計	173	183	199	＋ 16	＋ 8.8%
	作業機	157	208	212	＋ 3	＋ 1.7%
	計	655	785	752	△ 33	△ 4.2%
施設工事		28	52	39	△ 13	△ 25.4%
その他農業関連		153	143	151	＋ 8	＋ 5.9%
合　計		836	981	943	△ 38	△ 3.9%
メンテナンス収入比率		20.8%	18.7%	21.2%	＋2.5%	-

主な増減要因 [前年同期比]

農　機　製　品　：　トラクタ・田植機は堅調継続も
コンバインは生産移管・熊本地震の
影響で減収
(P15：コンバインの見通し)

メンテナンス収入　：　安定収益源、順調に拡大

作　　業　　機　：　稲作用作業機が伸長

施　設　工　事　：　前期の大型物件完工剥落

その他農業関連　：　精米収入、農業用資材等堅調

➢ （参考）当社農機製品価格改定

時期	改定率
2022年6月	約3%
2023年4月	約5%
2024年3月	約3%
2025年7月	約7%
2026年8月	約4.6%

海外売上高　欧州堅調・北米回復基調

(単位：億円、%) (2026年1月1日～ 2026年9月30日)	2024/12期 3Q実績	2025/12期 3Q実績	2026/12期 3Q実績	前年同期比	
				増減	増減率
欧　州	312	313	**347**	**＋ 34**	**＋ 11.0%**
北　米	91	76	**87**	**＋ 11**	**＋ 15.1%**
アジア	40	62	**38**	**△ 24**	**△ 38.6%**
その他	5	3	**4**	**＋ 1**	**＋ 33.3%**
合　計	449	455	**478**	**＋ 22**	**＋ 5.0%**

海外売上高 比率	35.0%	31.7%	**33.7%**	**＋2.0%**	**-**

主な増減要因 [前年同期比]

欧 州：フランスは電動草刈ロボット、
ドイツは井関製品を中心に販売続伸
2027年ドイツで新商材投入予定(仕入商品)

北 米：市場は依然軟調ながら、
AGCO社からの受注は回復基調

アジア：韓国は大型コンバインの生産対応しきれず

タイは引き続き景気低迷で販売伸び悩み

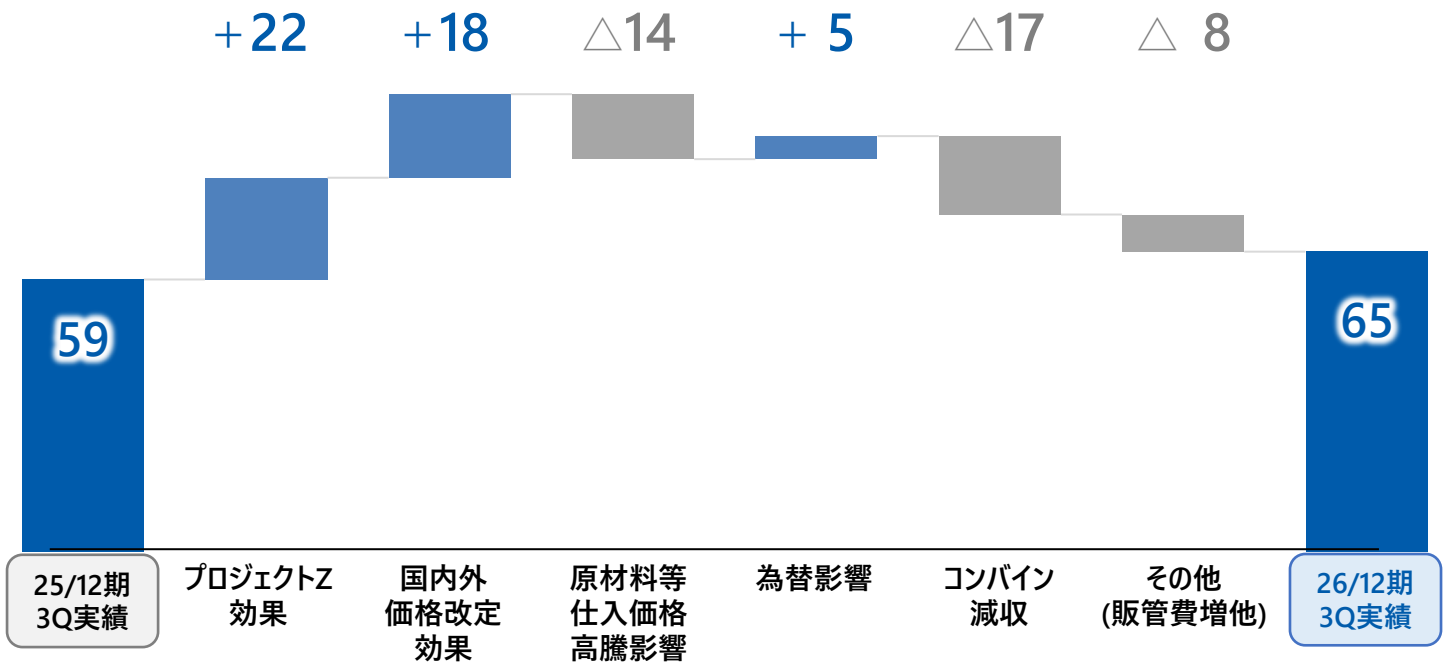
インドネシアは4Qに挽回見込む

営業利益　プロジェクトＺ効果発現、利益率改善・増益

営業利益率 4.6% [前年同期比＋0.4%]

(単位：億円、%) (2026年1月1日～ 2026年9月30日)	25/12期 3Q実績	26/12期 3Q実績	前年同期比	
			増減	増減率
売 上 高	1,437	1,422	△15	△1.0%
売上総利益	431	456	＋24	＋5.8%
売上総利益率	30.0%	32.1%	+2.1%	-
販 管 費	371	391	+19	＋5.3%
人 件 費	211	220	+8	＋4.2%
その他経費	159	170	+10	＋6.8%
営業利益	59	65	+5	＋8.6%
営業利益率	4.2%	4.6%	+0.4%	-

【営業利益増減内訳［前年同期比：＋5億円］】



【為替影響(億円)】

売　上	原　価	販管費	営業利益
＋38	+25	+8	＋5

【プロジェクトＺ効果(億円)】

(前年同期比)	通期 予想	3Q 実績
営業利益	＋ 28	＋22

P16：プロジェクトＺの進捗

バランスシート　生産最適化投資は着実に実行も、財務健全性を維持

棚卸資産　：生産用部品等が一時的に増加。期末に向け圧縮
有利子負債：生産最適化資金増加も、運転資金は減。D/Eレシオは維持(0.97倍⇒0.95倍)

(単位：億円)	24/9月末	25/9月末	26/9月末	前年同期比		24/9月末	25/9月末	26/9月末	前年同期比
現預金	76	101	**70**	**△31**	仕入債務	233	257	**268**	**＋11**
売上債権	350	403	**333**	**△70**	有利子負債	847	752	**807**	**＋54**
棚卸資産	680	582	**628**	**＋45**	(借入金)	(771)	(683)	**(733)**	**(＋49)**
その他流動資産	37	43	**64**	**＋21**	未払金	97	120	**123**	**＋2**
					その他負債	221	252	**246**	**△5**
流動資産計	1,144	1,131	**1,096**	**△34**	負債計	1,399	1,382	**1,445**	**＋63**
有形固定資産	814	813	**888**	**＋75**	純資産	741	779	**850**	**＋70**
無形固定資産	26	32	**50**	**＋17**					
投資その他資産	155	184	**260**	**＋75**	(利益剰余金)	(194)	(205)	**(223)**	**(＋18)**
固定資産計	996	1,030	**1,199**	**＋168**					
資産合計	2,141	2,162	**2,295**	**＋133**	負債・純資産計	2,141	2,162	**2,295**	**＋133**
					(自己資本比率)	32.3%	34.0%	34.9%	+0.9%
					(D/Eレシオ)	1.14倍	0.97倍	0.95倍	△0.02倍

キャッシュ・フロー

来春販売用仕入作業機の在庫増等により一時的に悪化　4Qから来春に向け削減を図る

	24/12期 3Q実績	25/12期 3Q実績	26/12期 3Q実績	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△ 45**	**50**	**△ 101**	**△ 151**
（税金等調整前四半期純利益）	6	62	**50**	△ 12
（減価償却費）	40	38	**41**	＋ 2
（減損損失）	22	0	**4**	＋ 3
（売上債権の増減額（△は増加））	△ 79	△ 157	**△ 69**	＋ 88
（棚卸資産の増減額（△は増加））	51	102	**△ 55**	△ 157
（仕入債務の増減額（△は減少））	△ 185	8	**0**	△ 7
（未払金の増減額　（△は減少））	92	17	**△ 7**	△ 24
（その他）	6	△ 21	**△ 65**	△ 43
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 43**	**△ 27**	**△ 121**	**△ 93**
（有形及び無形固定資産の取得による支出）	△ 43	△ 46	**△ 121**	△ 75
（有形及び無形固定資産の売却による収入）	3	18	**3**	△ 14
フリーキャッシュフロー	**△ 89**	**22**	**△223**	**△ 245**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**61**	**△ 12**	**162**	**＋ 174**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△24**	**12**	**△60**	**△ 72**

1．2026年12月期 第3四半期業績の概要

2．2026年12月期 業績予想

3．国内外市場動向

4．TOPICS

5．APPENDIX

2026年12月期 連結業績予想

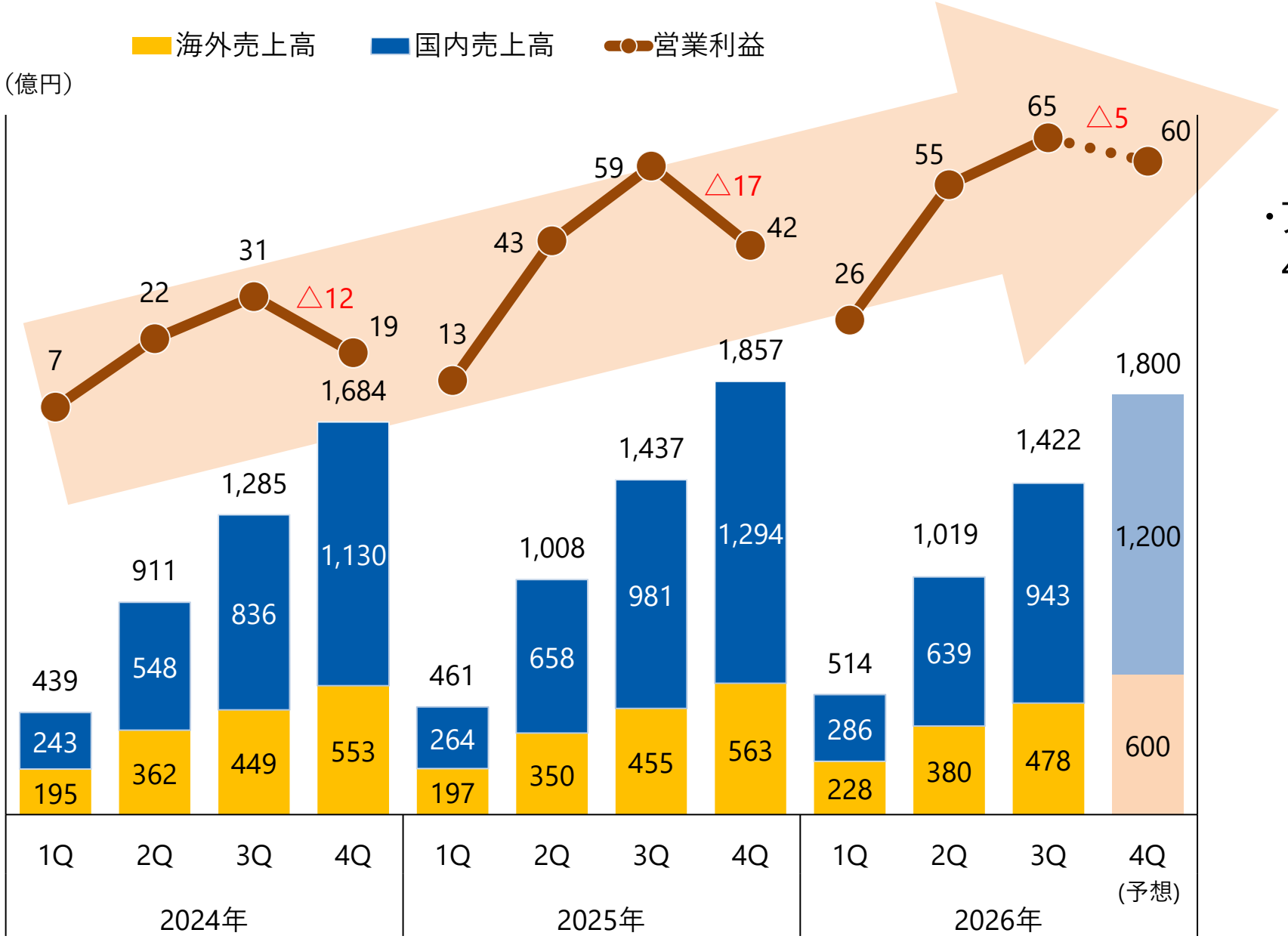
・修正なし

(単位：億円、%)		2023/12期 実 績	2024/12期 実 績	2025/12期 実 績	2026/12期 予 想	前期比
売上高		1,699	1,684	1,857	1,800	△ 57
	(国内)	1,130	1,130	1,294	1,200	△ 94
	(海外)	568	553	563	600	＋ 36
営業利益		22	19	42	60	＋ 17
	営業利益率	1.3%	1.1%	2.3%	3.3%	＋ 1.0%
経常利益		20	15	41	49	＋ 7
親会社株主に帰属する当期純利益		0	△ 30	27	30	＋ 2
為替平均レート(円)	ドル	139.7	151.7	149.9	153.4 *2	＋ 3.5
	ユーロ	156.6	164.8	169.1	180.2 *2	＋ 11.1
ROE（%）		0.0%	△ 4.4%	3.9%(2.4%) *1	4.0%	＋ 0.1%
期末配当（円/1株）		30	30	40	45	＋ 5

＊1 ( )内数値は、固定資産売却益10億円を除く

＊2前回発表時（2026年 8 月 7 日）における通期平均為替レート（下期想定為替レート：対ドル＝150.0円、対ユーロ＝175.0円）

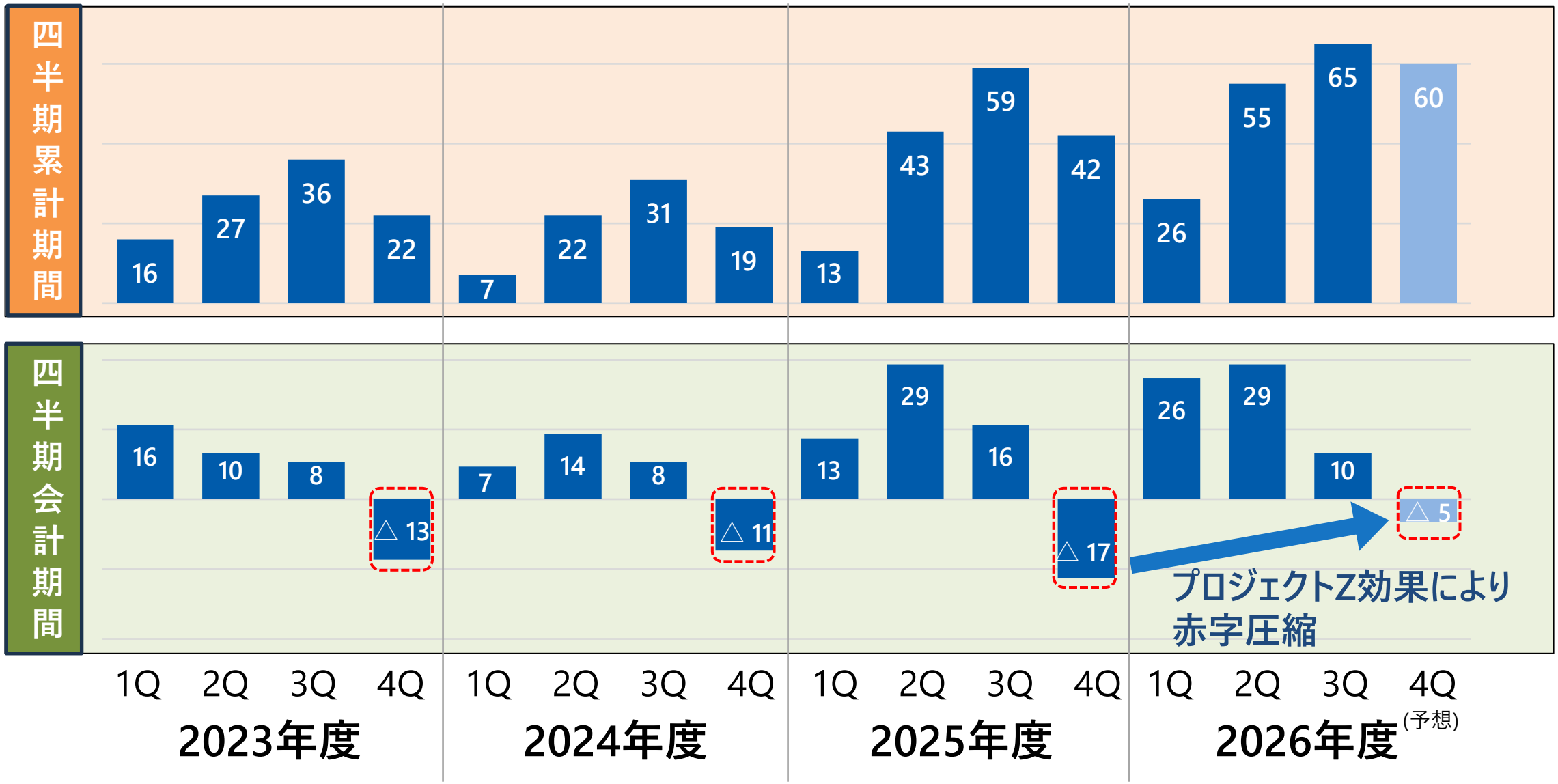
連結業績の推移　プロジェクトＺ効果発現、通期増益を見込む



・プロジェクトＺ効果発現
　４Ｑの赤字傾向を縮小

(参考) 連結営業利益の推移

(億円)



コンバインの見通し　生産の本格稼働で売上回復

2024年～2025年

プロジェクトＺ生産拠点再編
熊本から松山への生産移管決定
(2024年7月18日)

増産を実施
生産移管期間を見越し、
2026年分の「作りだめ」を図った

需要旺盛で販売増
増産分以上に販売、「作りだめ」に至らず

2026年

国内減収予想を公表
生産移管期間を考慮

生産移管期間〈1～5月〉
生産再開　　〈6月～ 〉
プロジェクトＺ計画どおり
安定生産に課題認識

令和8年熊本地震の影響
サプライヤーが被災
一部部品の調達不足

結果、生産計画の未達

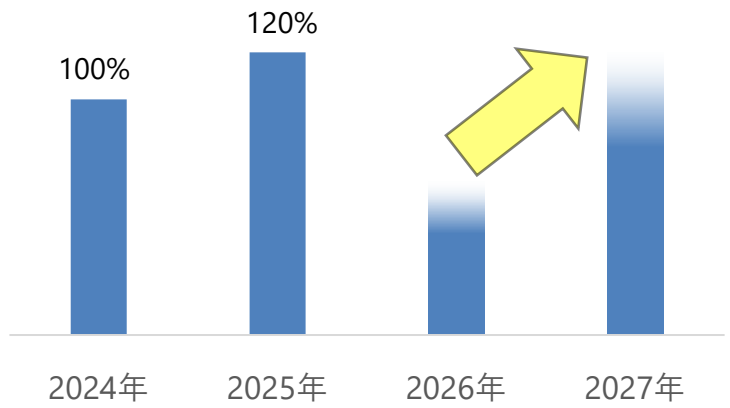
受注残拡大
大型製品好調も、生産対応しきれず
受注残は前期比　+約4ヶ月

2027年

コンバイン生産の本格稼働(再開)
例年の生産量に回復

受注残を背景に売上回復
2027年に順次納品・売上

コンバイン売上推移 [金額]
※2024年を100%とした比率



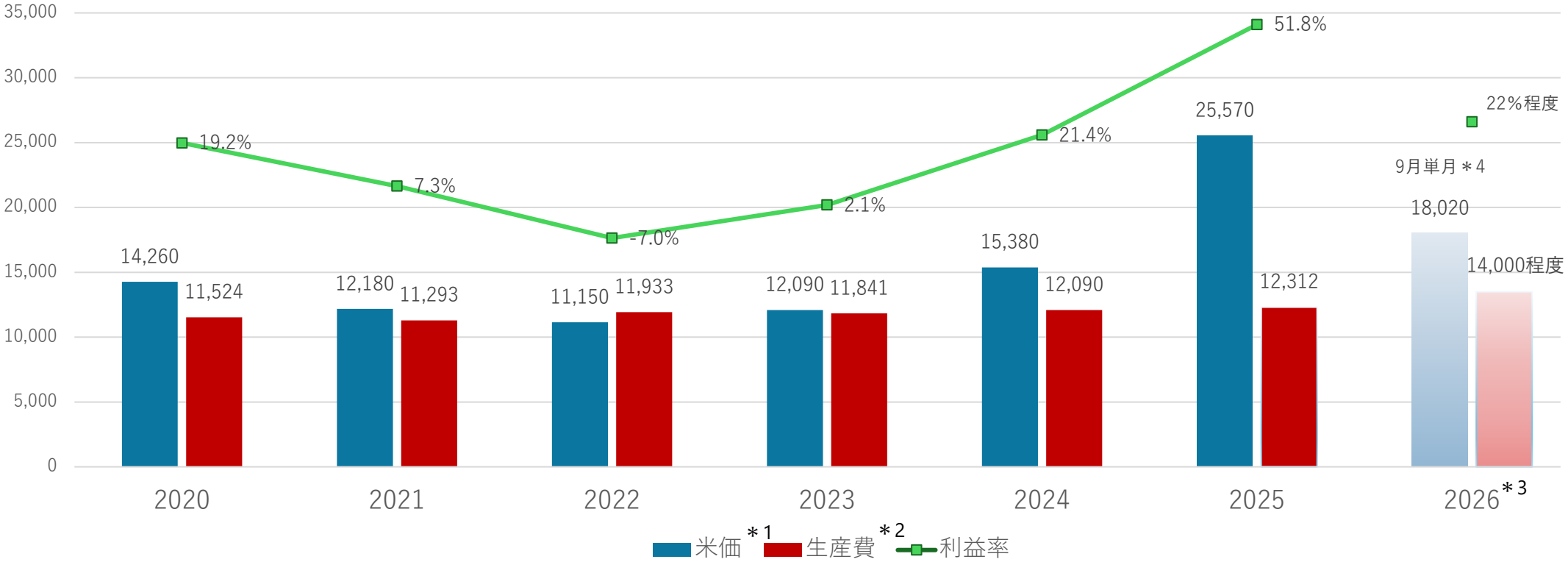
プロジェクトZの進捗 施策効果は着実に発現、2027年は+75億円以上へ拡大

	施策	営業増益効果（2023年比） 2026年 3Q累計	営業増益効果（2023年比） 2026年 4Q累計見込	2026年の成果	2027年の見通しと根拠	営業増益効果（2023年比） 2027年 累計見込
抜本的構造改革	生産最適化	+12億円	+22億円	• コンバインは松山で生産開始 • 固定費削減効果発現	• 期初から生産の本格稼働により効果拡大 • 生産機種集約は継続推進	+50億円
	開発最適化			• 製品利益率改善は、範囲・手法拡大により27年効果当初計画の80%まで確定 • 機種・型式削減は計画通り進捗	• 製品利益率改善効果は新機種量産で拡大 • 機種削減 30%は目標達成の見込み	
	国内営業深化			• 販売生産性が向上 • 物流改革および業務効率化を継続	• 拠点統合・人員構成の最適化を推進 • 倉庫集約・部品管理の見直しで在庫圧縮	
成長戦略	海外	+14億円	+16億円	• 欧州事業は好調、3社連携シナジーを推進 • アセアンで新規市場開拓を推進	• 欧州事業は引き続き利益成長を牽引 ドイツで新商品を投入	+25億円
	国内			• 「大型」「先端」に注力、草刈商品計画以上に進捗 • 大型新商品を市場投入	• 投入済み新商品の効果発現 • 大規模企画室による顧客拡大	
	（合計）	+26億円	+38億円			+75億円以上

1．2026年12月期 第3四半期業績の概要
2．2026年12月期 業績予想
3．国内外市場動向
4．TOPICS
5．APPENDIX

国内市場の動向　米価の推移

・米価は2024年以前を大きく上回る水準を維持。
2026年は肥料・農薬等の価格上昇が見込まれるものの、米価は組織法人経営体の生産コストを上回ると想定。
農機需要は概して底堅く推移



（ご参考）　＊5
米の概算金(新潟)
・2021年：12,200円
・2022年：13,700円
・2023年：13,900円
・2024年：17,000円
・2025年：30,000円
・2026年：18,500円

＊1：農業物価統計調査（農林水産省）、全国平均販売価格（農産物の生産者による販売価格（消費税含、うるち玄米1等60kg））
＊2：農業経営統計調査（農林水産省）、米生産費（全国、60kgあたり）、対象農家：組織法人経営体
＊3：2026年の生産費は未公表のため、想定値を記載
＊4：概数値（2026年9月現在）
＊5：コシヒカリ（新潟、玄米60kgあたり）、報道ベース、当初概算金

市場の動向・当社の状況（2026年：日本・欧州）

日　本

1．市場の動向

・米価は落ち着きが見られるものの、**農機需要は底堅く推移**
・農業は家族経営中心から法人等による大規模化が進展
・省力化・効率化ニーズを背景にスマート農機需要が拡大

2．当社の状況（1-9月）、今後の展開等

・受注好調。売上以上に契約が伸長し、**前期末より受注残は増加**
・大規模顧客向け販売を強化し、大型機販売比率4割超、
スマート農機売上比率2割へ拡大
JAPANシリーズ新商品（トラクタ・田植機 6月、コンバイン 12月）
投入により **2030年大型機比率50%を前倒し達成見込み**
・**8月に価格改定を実施（平均約4.6%）**

欧　州

1．市場の動向

・**欧州プロ市場は概ね堅調に推移**したが、天候不順やインフレ影響に
懸念材料
・人件費上昇や環境対応を背景に、省力化・電動化ニーズが拡大

2．当社の状況（1-9月）、今後の展開等

・フランス・ドイツを中心に**販売が堅調に推移。補修部品販売も
増加し収益性も改善**
2027年にドイツで新商品（仕入商品）を投入予定
・欧州統括機能強化や在庫一元管理など効率化施策を推進
・成長戦略の軸として、既存市場のさらなる深化、新市場開拓を推進

市場の動向・当社の状況（2026年：北米・アジア）

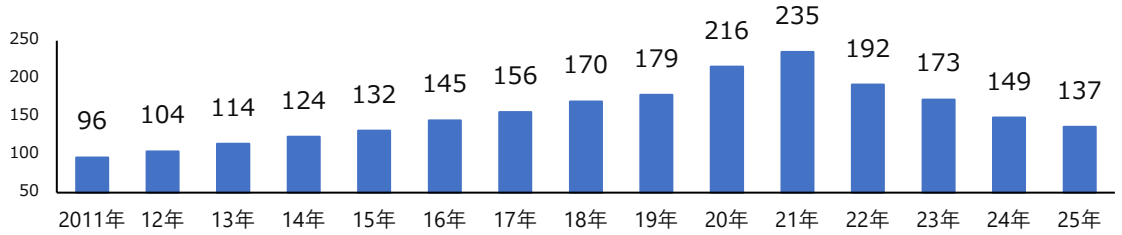
北　米

1．市場の動向（コンパクトトラクタ）

・市場は調整局面が継続するも、各社の在庫適正化はほぼ完了
・年初、市場は下げ止まりを見通していたが、不透明な関税政策等を背景に市場縮小が継続
・各社、長期金融施策の見直しにより、収益改善を図る動き

＜市場推移＞　・2026年1-9月　：前年比 △13%

（単位：千台）
（出所：ＡＥＭ統計）



2．当社の状況（1-9月）、今後の展開等

・現地販売台数(2026年/1-9月) 前年同期比 △11% ※現地小売台数
・**地域戦略商品として投入した新型機の販売が拡大**
・市場ニーズを反映した商品改良・新商品の投入を推進

アジア

1．市場の動向

・韓国など東アジアでは、農業人口減少や高齢化が進む一方、**大規模化・スマート化が進展**
・タイの農機需要は低迷継続
・その他アセアンでは、農業の機械化需要は中長期的に拡大

2．当社の状況（1-9月）、今後の展開等

・韓国：販促施策が奏功し、**トラクタ販売が大幅に伸長**
・タ　イ：重点地域への営業リソース集中と法人営業を強化
・インドネシア：政府入札は減少も、4Qに挽回を見込む
・フィリピン：新規代理店向け出荷本格化

1．2026年12月期 第3四半期業績の概要

2．2026年12月期 業績予想

3．国内外市場動向

4．TOPICS

5．APPENDIX

TOPICS：資本効率・資産効率改善、企業価値向上への取組み

■ 株式の売出し（当社株式を保有する企業が証券会社を通じて主に個人投資家に売却）

・ 目　　的：当社株式の流動性向上、株主層の拡大
・ 結　　果：株主基盤を再構築
　　多くの投資家から関心をいただき、株主層の拡大・多様化が進展
　　中長期的な成長を期待する新たな株主層を獲得

■ 自己株式の取得

・ 目　　的：株主還元強化、資本効率改善、株式売出しに伴う需給影響の一部緩和
・ 総　　額：5億円（上限）
・ 期　　間：2026年11月16日～2027年1月29日

■ 熊本工場跡地売却

・ 譲渡益　　：約61億円（2027年1Q予定）
・ 資金使途：有利子負債削減、成長投資、株主還元等

TOPICS：欧州 FPS社との連携について

■ 蘭FPS社と欧州向け電動トラクタに関するフィージビリティスタディ開始

FPS社（FPS-Machines B.V.）

- 2018年に創業したオランダのスタートアップ企業
- バッテリーパックや製品開発・製造等の事業展開
- 先進的な電動化技術に強み
- 同社の姉妹企業(通称AllTrec社)製電動製品を、当社のドイツ連結子会社で24年より取扱い



AllTrec社製電動乗用草刈機

フィージビリティスタディ

競争力あるプロ向け電動製品の開発可能性検討
当社欧州事業の販売網・知見、同社の強みを融合し共同で調査開始

（主な取組み内容）

- プロユーザー向け本格電動トラクタのコンセプト検討
- 将来的な共同開発・商品化に向けた課題整理

今後の展開

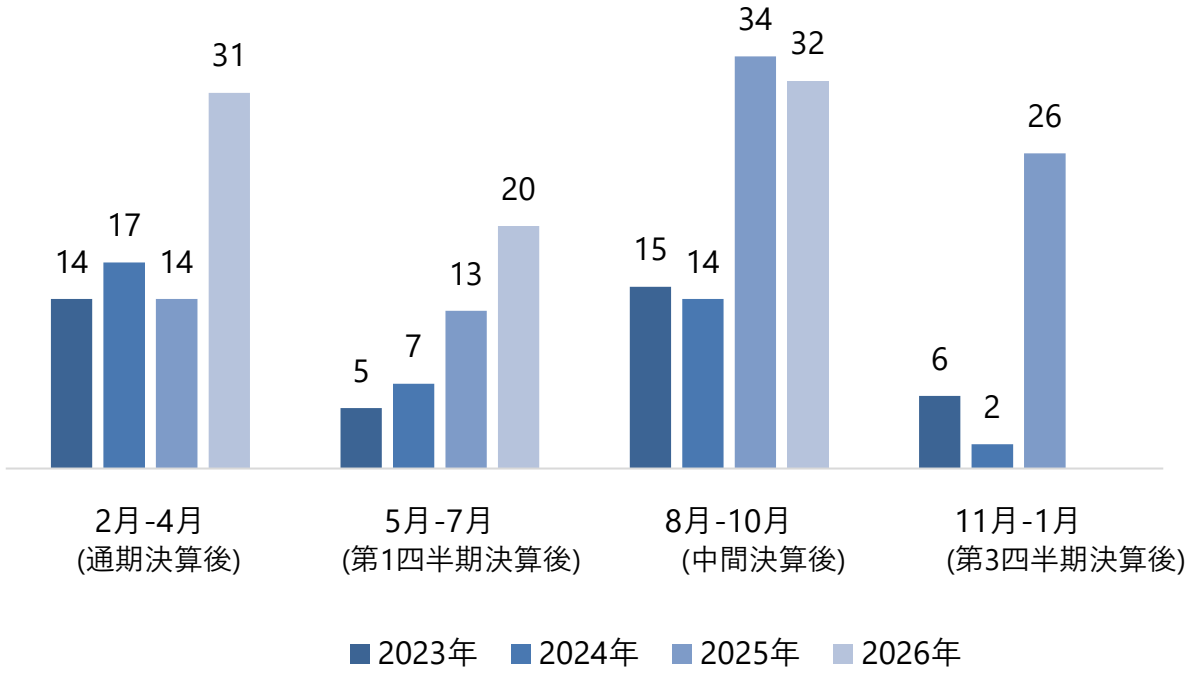
- 当社販売網を通じたFPS社製品の販売
- 電動製品ラインナップ拡充
- 共同での製品開発　　等

TOPICS：IR活動の強化

■機関投資家との対話

- 機関投資家との面談を継続的に実施し、新規投資家との対話機会も増加基調
- 開示内容を一層充実させ、面談件数の更なる増加を目指す

【機関投資家との個別面談件数】



■対話・情報開示の充実

- 2026年は対話機会を積極的に拡充

開催日	イベント
・4月20日	事業説明会（IR day）
・6月13日	ログミーFinance主催 個人投資家向けIRセミナー
・7月17日	工場見学会
・8月28日、29日	第21回 日経・東証IRフェア2026
・12月11日（予定）	個人株主様向け施設見学会

○情報開示の質向上に対する外部評価を獲得
日本証券アナリスト協会 ディスクロージャー研究会
「中小型株等上場企業向けの業種別のディスクロージャー好事例」への掲載（2026年10月）
（好事例としての理由）
・課題を隠さず構造改革と企業価値向上への道筋を示しており、経営陣の説明責任と投資家との対話姿勢が明確に伝わる
・ESGを単なる社会貢献活動ではなく、本業を通じた社会課題解決と位置づけており、社会価値と企業価値の両立がわかりやすい

TOPICS：新商品発表会のご案内

■地域別戦略遂行に向けた新商品をご紹介

・ 展示・実演を交えながらご紹介予定

【発表予定商品】

✓ 海外：Agri製品　　（アジア・アセアン）
✓ 国内：Agri製品　　（大型・先端・畑作）
　　Non-Agri製品（草刈関連）



2026年上期の新商品発表会の様子

発　表　日　時	2026年12月10日(木)　13：15～15：00　（予定）
コ　ン　セ　プ　ト	『プロジェクトＺ 成長戦略の取組み』
形　　式	・リアル開催：茨城県つくばみらい市 　オンラインにて同時配信（実演、展示は除く） ・ホームページ、メディア発表

(参考) 国内農政の動向

- 食料安全保障の強化に向け、2027年度予算を概算要求。「新たな水田政策」を創設
- 政策の方向性：当社「プロジェクトZ」で進める国内成長戦略として注力する「大型・先端・ 畑作・環境」とも合致

■ 政策の方向性 ※

政策支援の基本軸	農業構造や農業現場の変化
農地・生産基盤の再編	・農地集積、大区画化 ・共同利用施設の再編・能力向上
省力化・スマート化・ 環境対応	・少人数での広面積管理、自動化・ 直播等の省力的な作業体系、 環境負荷低減技術 促進
国内供給力の強化 （水田活用交付金を 抜本見直し）	・水田での転作作物の支援から 作物ごとの収量・生産性の支援へ （水田・畑不問）

農機需要との関連	当社注力
経営規模拡大に対応する **大型・高能率農機、 乾燥調製・選別・集出荷施設**への需要	大型
スマート農機・自動化・環境対応技術への需要拡大	先端 環境
水田・畑作・園芸・畜産の作物別需要 **施設・サービス領域**への波及	畑作

■ 2027年度 農林水産予算概算要求 ※

2027年度 概算要求

3兆1,377億円

26年度 当初予算　2兆2,956億円
25年度 補正予算　9,602億円

■ 代表的な農業関連支援 ※

・担い手の農業用機械・施設導入	154億円(163億円)	大型
・スマート農業・農業支援サービス事業 導入総合サポート事業	182億円(182億円)	先端
・みどりの食料システム戦略推進総合対策	76億円(46億円)	環境
・共同利用施設の整備支援	972億円(954億円)	大型 畑作

※農林水産省「令和9年度予算概算要求資料」より当社にて作成

1．2026年12月期 第3四半期業績の概要

2．2026年12月期 業績予想

3．国内外市場動向

4．TOPICS

5．APPENDIX

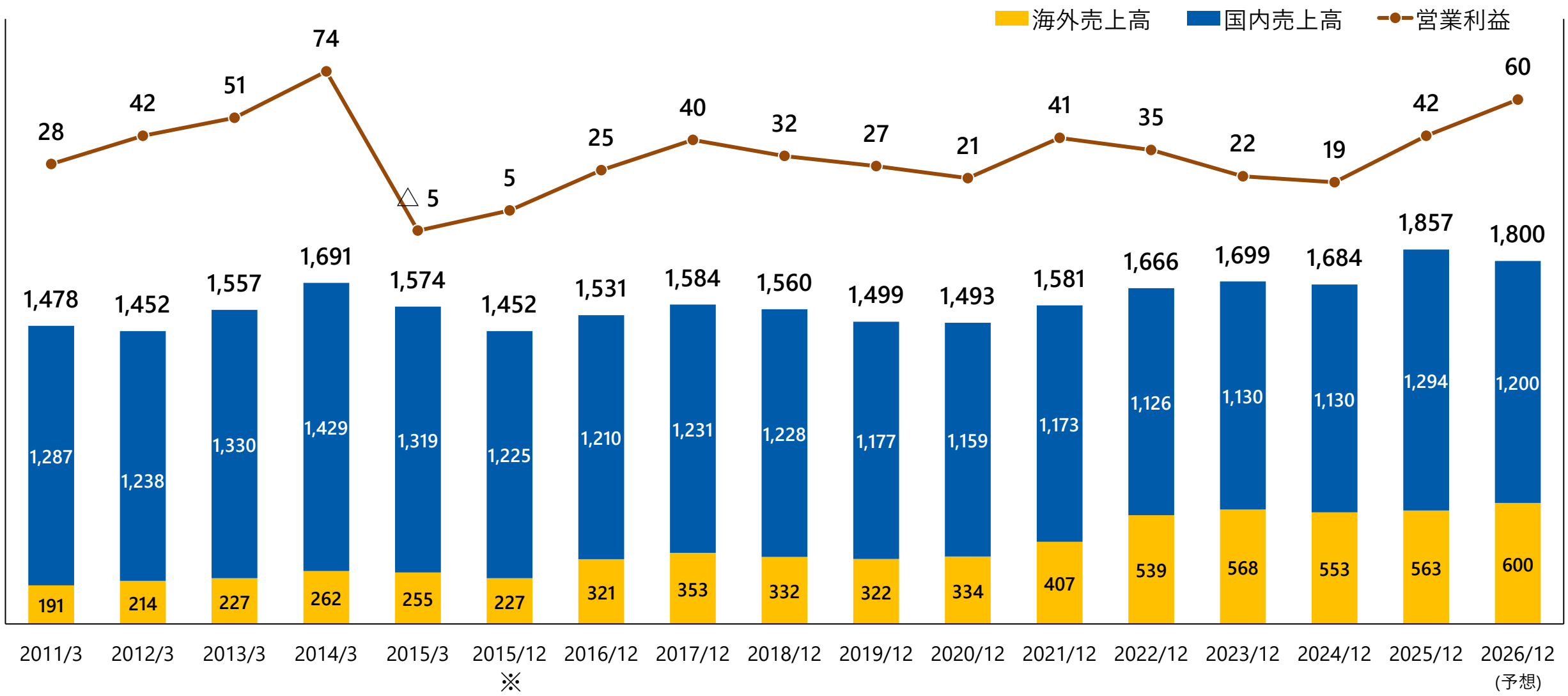
会社概要

・社名	井関農機株式会社（ISEKI＆CO.,LTD.）
・創立	1926年8月
・本店の所在地	愛媛県松山市馬木町700番地
・資本金	23,344百万円（2025年12月末）
・売上高	185,770百万円（2025年12月期）
・従業員数（連結）	5,199名（2025年12月末）
・事業内容	農業機械・ガーデントラクタの製造・販売,農業用施設,農業関連商品の販売
・グループ	連結子会社14社（2025年12月末）
・工場	国内5拠点,海外1拠点(インドネシア)
・販売網	国内：ISEKI Japan他系列販売会社、JAグループ、販売代理店等を通じての販売 海外：【欧州】ISEKIフランス社,ISEKIドイツ社,ISEKI UK社,その他現地販売代理店等を通じての販売 【北米】AGCO社へのOEM供給,【中国】東風井関農業機械有限公司による販売, 【タイ】IST社を通じての販売,【その他地域】現地販売代理店等を通じての販売
・上場市場	東京証券取引所プライム市場
・証券コード	6310
・発行済株式の総数	22,984,993株（2025年12月末、自己株式111,478株を含む）
・単元株式数	100株

連結業績の推移（通期）

※2015/12期は決算期変更のため9ヶ月決算

（単位：億円）



商品・サービス概要

区分	主な商品・サービス	主な販売地域			
		日本	アジア	欧州	北米
製品	主に当社グループにて開発・生産する製品				
整地用	トラクタ、乗用草刈機、 耕うん機・管理機、乗用管理機など    	○	○	○	○
栽培用	田植機、野菜移植機など  	○	○	–	–
収穫調製用	コンバイン、バインダ、野菜収穫機、 籾すり機、計量選別機など   	○	○	–	–
作業機	国内・海外作業機メーカー等の商品 （一部井関グループにて開発・生産）   	○	一部	一部	–
補修用部品・ 修理収入	補修用部品、修理・メンテナンスなど 	○	一部	一部	主に 部品
その他	施設工事（農業用施設等） 農業用資材（肥料等）、コイン精米事業、炊飯事業、 その他仕入商品（小型草刈機等）など  	○	一部	○	–

商品別売上高の内訳

2025年12月期売上高の内訳



コイン精米機



作業機



トラクタ



乗用草刈機



野菜移植機



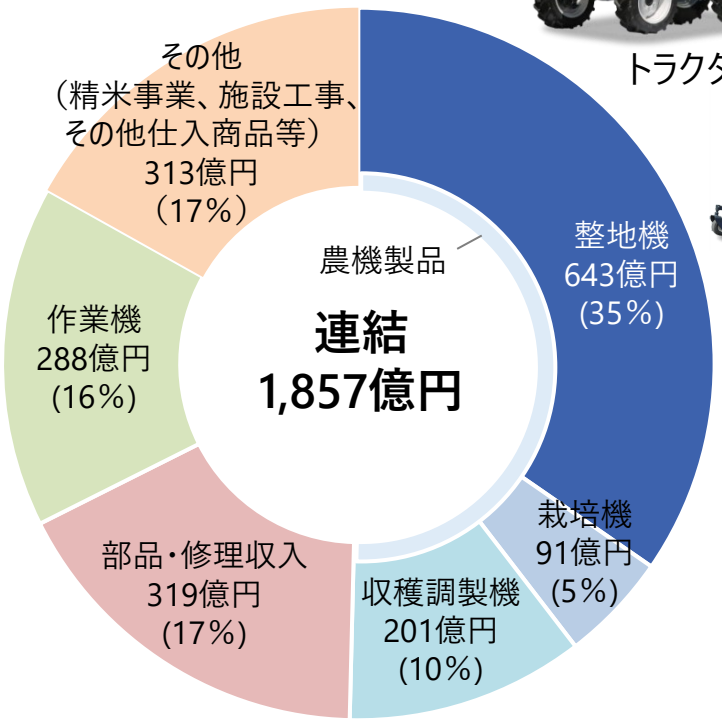
田植機



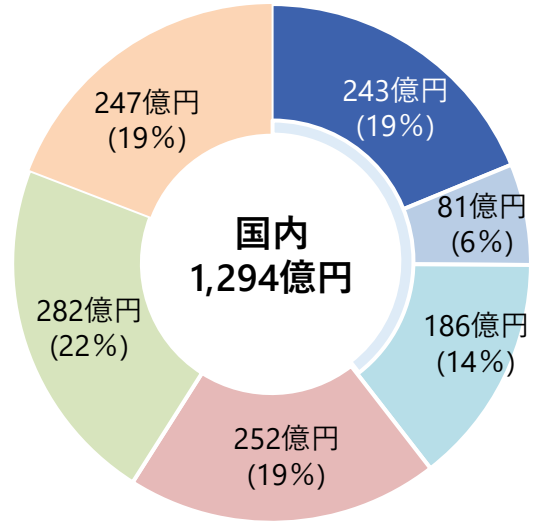
コンバイン

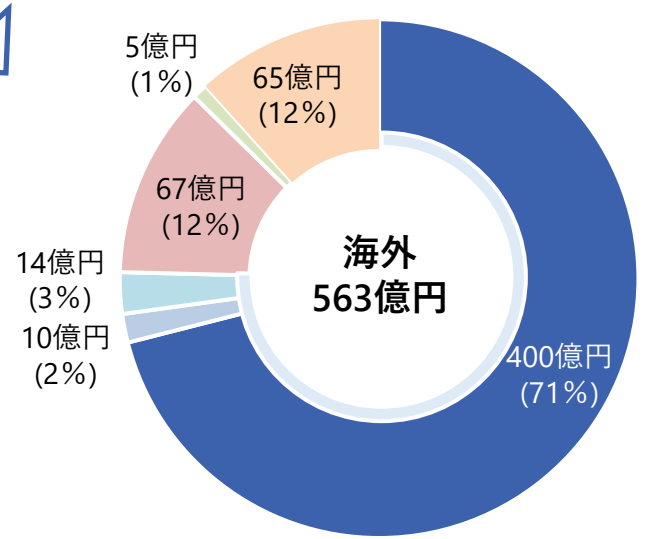


籾すり機









海外地域別売上高の内訳

2025年12月期売上高の内訳





アセアン トラクタ



韓国 コンバイン



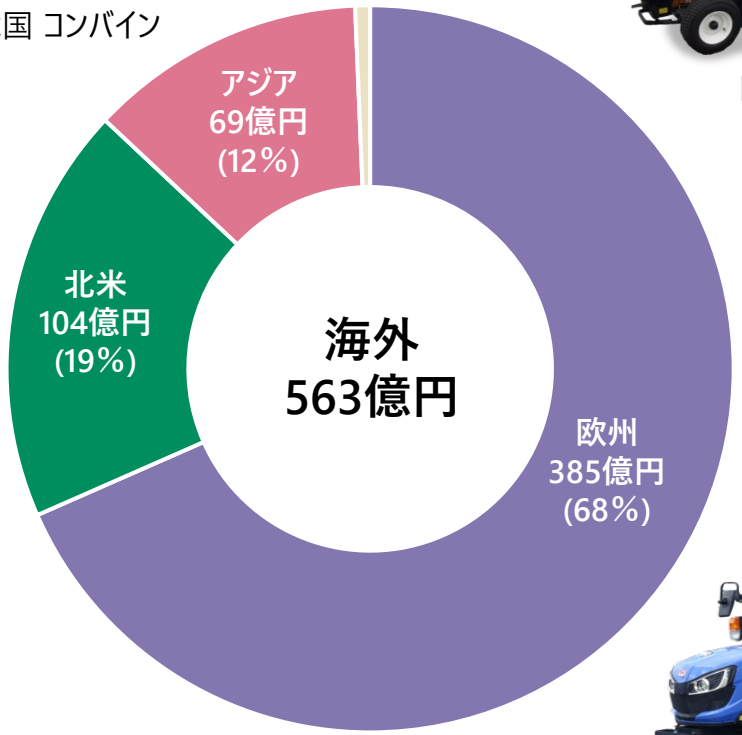
欧州　乗用草刈機







北米　トラクタ
（AGCO社向けOEM供給）





欧州　乗用草刈機







欧州　トラクタ



国内の主な事業所・製造所

※2026年5月現在





㈱井関新潟製造所
資本金　　90百万円

つくばみらい事業所
- ■ 夢ある農業総合研究所
- ■ ISEKIグローバル
  トレーニングセンター



夢ある農業総合研究所

東京本社事務所

井関農機㈱本社

㈱ISEKI M&D
資本金　　90百万円
- ■ ISEKIテクニカル
  トレーニングセンター

㈱井関重信製作所

㈱井関南吉田製作所（非連結）







開発製造本部（技術部）



海外の製造所・活動拠点

（2026年5月現在）









海外：主な関係会社・戦略パートナー

［関係会社］

フランス	ISEKI France S.A.S（ISEKIフランス社）
ドイツ	ISEKI Europe GmbH（ISEKIヨーロッパ社）（※1）
	ISEKI-Maschinen GmbH（ISEKIドイツ社）
イギリス	ISEKI UK＆Ireland Limited（ISEKI UK社）
タイ	IST Farm Machinery Co.,Ltd.（ISTファームマシナリー社）
インドネシア	PT.ISEKI INDONESIA（PT井関インドネシア）◆
中国	東風井関農業機械有限公司（東風井関）◆（※1）

［戦略パートナー］

アメリカ	AGCOグループ（※2）AGCO Corporation（AGCO社）
インド	Tractors and Farm Equipment Ltd.（TAFE社：業務提携）

◆生産拠点

※1：非連結　※2：OEM供給先

当社製品の主な販売経路

国内向け製品 ⇨ 海外向け製品 ⇨

（2026年5月現在）

【連結子会社】
・㈱ISEKI M&D
・㈱井関新潟製造所
・㈱井関重信製作所
他

【連結子会社】
・PT.ISEKI INDONESIA
【関係会社】
・東風井関農業機械有限公司（中国）

当社（井関農機）

【国内市場】

【連結子会社】
・ISEKI Japan 他1社

・販売店

・JAグループ

【国内ユーザー】
・個人農家
・農業法人　他

【海外市場】

北　米：AGCO社(OEM)

欧　州：連結子会社
・ISEKIフランス社
・ISEKIドイツ社
・ISEKI UK社
他輸入代理店

アジア他：連結子会社
・IST社(タイ)
他輸入代理店

現地小売店（ディーラー）

【海外ユーザー】
北 米：個人(ガーデン用等) 他

欧 州：景観整備事業者
個人(ガーデン用等) 他

アジア：個人(農業用)
農業法人　他

グローバル展開：欧州

（2026年5月現在）

「住みよい清潔な街づくり」に貢献

- ✓ 1960年代にビジネスをスタート。以降、欧州全域に販売エリアを拡大し、ISEKIブランドを確立、欧州の街づくりに貢献しています
- ✓ 主に自治体から請け負う景観整備業者を中心に、エッセンシャルビジネスである公園の草刈りや道路清掃、除雪作業に使われる小型で高性能なトラクタ、乗用草刈機を提供しています
- ✓ 2025年からはイギリスのISEKI UK社(IUK社)を連結子会社化。欧州子会社内での連携を強化し、購買・調達などの一元化やコンポーネントの共通化でシナジーを発揮し、欧州事業の更なる拡大を目指します











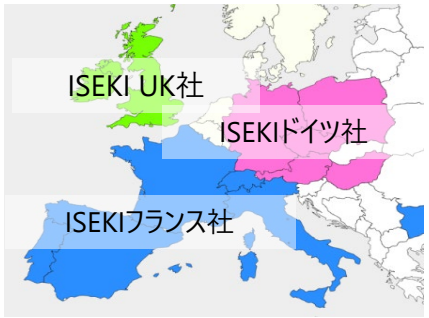
■取り扱い商品

区分	主な内容	主なユーザー
製品(Non-Agri) (主に整地用)	（主に景観整備用） コンパクトトラクタ、 乗用草刈機、耕うん機など	景観整備業者、 小規模農家、 ホビーファーマー
その他商品	作業機*・部品など	

*当社製品とシナジー効果の高い、電動・ガソリンタイプの草刈商品等を仕入・販売

■主な販売ルート

フランス　：ISEKIフランス社（連結子会社）
ドイツ　　：ISEKIドイツ社（連結子会社）
イギリス　：ISEKI UK社（連結子会社）
ﾍﾞﾙｷﾞｰ・ｵﾗﾝﾀﾞ：バンデハーゲ社
その他各国代理店を通じての販売等



グローバル展開：北米

（2026年5月現在）

「プライベートな生活充実」へ貢献

- ✓ 農業機械のグローバルメジャーメーカーであるAGCO社をビジネスパートナーに、同社のMassey Fergusonブランドの製品をOEM供給しています
- ✓ プライベートユーザーを中心に軽土木作業や庭の整備、寒冷地での除雪作業等のさまざまな用途で使用されており、現地ユーザーからも高く評価されています
- ✓ コンパクトトラクタの需要はここ10年で急速に拡大しており、特にコロナ禍においては郊外移住等のライフスタイルの変化に伴う需要が旺盛となりました。2022年以降は調整局面に入るも、依然として大きな市場規模となっています







～商品供給の歴史～

- ・1977年～　トラクタ輸出開始 (FMC社：OEM)
- ・1991年～　MF(Massey Ferguson)社へOEM供給
- ・1994年～　AGCO社へOEM供給開始

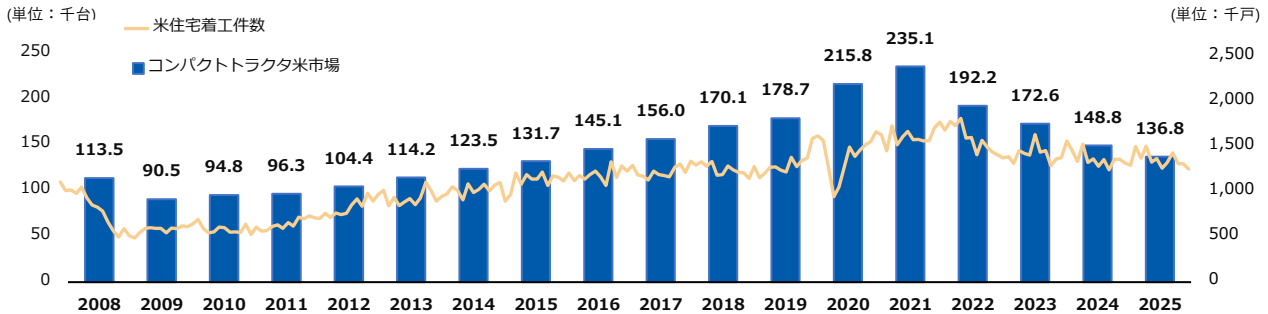
■取り扱い商品

区分	主な内容	主なユーザー
製品 (Non-Agri) (主に整地用)	コンパクト・サブコンパクトトラクタなど	農家 ホビーファーマー 景観整備、軽土木業者
その他商品	作業機・部品など	

■主な販売ルート

アメリカ･カナダ：AGCO Corporation（AGCO社：OEM供給）

■北米コンパクトトラクタ市場と住宅着工件数の推移



出典： Association of Equipment Manufacturers (AEM) , United States Census Bureau(USCB)

グローバル展開：アジア

（2026年5月現在）

「農業生産者の負担軽減、食料生産」に貢献

アセアン、東アジア（韓国・台湾）、中国の各市場において、日本で培った稲作関連機械を中心に展開しています

- ✓ アセアンでは、連結子会社であるIST社を核として、周辺国への販売・サービス展開をしています。主に農業用に利用され、トラクタに加え、稲作関連の田植機、コンバイン等も提供しています
- ✓ 東アジアでは、先端技術や大型農機のニーズが高まっており、日本で活躍する大型で高性能な稲作農機（トラクタ、田植機、コンバイン等）を現地販売代理店を通じて、ISEKIブランドで提供しています
- ✓ 中国では、稲作関連機械をISEKIブランドに加え、現地ブランドでも展開し、よりニーズに合わせた商品構成としています





■取り扱い商品・主な販売ルート

国・地域	区分		主な内容	主なユーザー	販売ルート
アセアン	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ 田植機（歩行・乗用） 汎用コンバイン　　等	農家 コントラクター	タイ：IST社(連結子会社) ＊IST Farm Machinery Co.,Ltd.
	その他商品		作業機・部品など		
東アジア (韓国・台湾)	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ、乗用管理機 田植機、野菜移植機 自脱型コンバイン　　等	農家 コントラクター	現地販売代理店
中国	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ 田植機(歩行・乗用) コンバイン(自脱型・汎用型) 等	農家 コントラクター	東風井関(非連結) ＊東風井関農業機械有限公司

知的財産について

当社の特許の分野別登録数や高い特許査定率は、新技術の開発・投入・実用化に積極的に取り組んできた証です

1.特許の日本における分野別登録数

「その他特殊機械分野」　第2位

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
分野	その他の特殊機械								
順位	1位	2位	1位	2位					

2.特許査定率

「全産業中」　第3位

年	2017	2018	2019	2020	202 1	2022	2023	2024	2025
特許査定率	98.1%	96.4%	97.7%	98.7%	97.2%	94.6%	92.2%	96.7%	96.1%
順位	1位	2位	1位			3位	-	3位	

※特許査定率＝特許査定件数/(特許査定件数＋拒絶査定件数＋取下・放棄件数)、取下・放棄件数＝拒絶理由通知後に取下げまたは放棄した件数

出典：特許行政年次報告書2025年版(特許庁)

将来の見通しに関する記述についての注意

・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません
・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が
含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません
・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します
本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、
当社は責任を負いません

食と農と大地のソリューションカンパニー

食から日本を考える。
NIPPON FOOD SHIFT